

論文の内容の要旨

論文題目：1940年代東アジアにおける地域主義と韓日米関係

氏名：宋炳巻

植民地朝鮮経済に対する戦前と戦後の評価には、戦前と戦後を繋げる思惟の連続性が存在しており、東アジアの植民地構造に関する言説は通奏低音として底流していた。しかし、戦前と戦後のその構造に対する評価が異なっていたのは日本の敗戦とともに発生した変化のためであった。戦後東アジア地域構造の再編は戦前構造の再構築過程でもあったことを第1章から第7章までの各論で分析してみた。

第1章では、戦前に謳歌されていた朝鮮経済開発論がもつ成功物語に対し、その開発が可能であった理由として「人為的な採算性の形成」という側面、すなわち「日本の特殊要請」という部分に注目してみた。東北アジア地域の戦前型地域構造を日本を中心とする垂直分業構造として捉えた鈴木武雄の植民地朝鮮経済論を分析した。鈴木は、植民地朝鮮を舞台にして開花していた産業は、朝鮮産業ではなく、朝鮮で発達した「日本」の産業であると明快な評価を下した。その特徴は、アウトルキー経済、「満州」や朝鮮という後背地の存在、そして国際的比較生産費を超越する開発ということである。戦前型地域構造は、政治・軍事的要因が経済的要因より優位に立つ形で人為的に採算性を形成したアウトルキー経済であった。朝鮮は日本の後背地として、「満州」は日本と朝鮮の後背地として日本と地域経済統合を形成していたのである。「経済的内鮮一体論」として表現されるように朝鮮経済が日本の国民経済に完全に統合され、一地方経済のように機能していた。日本の政治・軍事的要求に基づいて外部から人為的に創出され、統制された採算性が朝鮮経済の発達の主要条件であった。日本の後背地として朝鮮の経済的意義を強調した鈴木は、当時の東アジア地域経済構造を「発条」のように把握し、地域の中心から周辺へと階層的な地域システムのなかで朝鮮の位置を強調した。鈴木は朝鮮認識は敗戦直後の日本経済再建構想や対朝鮮交渉にも影響を与えることになった。

第2章では、敗戦直後の日本経済再建構想において、先進国である欧米と後進国である「東亜諸

国」との間に戦後日本の中間的性格を見出し、日本経済再建の活路を戦前の地域秩序を再活用する方法で導きだしたことを分析した。高技術で高価の欧米製品を購入にためらう「東亜諸国」に相対的に低技術で安価な日本製品を輸出し、原料資源を輸入する関係を設定していたのである。そのためな旧「外地」経済に対する再認識過程には、朝鮮経済の認識をめぐる議論では鈴木論のように引揚げグループの認識が採用されていったことを明らかにした。

第3章では、とくに戦後の朝鮮経済認識に絞って分析し、戦前の朝鮮経済認識が敗戦直後にも変化することがなかったことを明らかにした。植民地朝鮮経済の脱植民地化過程で朝鮮経済が大きな打撃や深刻な調整を余儀なくせざるを得ないという認識は、実は戦前における植民地朝鮮経済の成功物語の裏返しであったことを明らかにした。当時の朝鮮経済開発の主要因であった日本の植民地支配とこれにに基づく日本側の「主体的」開発という二つの条件が、日本の敗戦とともに消失すると、当然朝鮮経済開発も持続できなくなったのである。植民地開発が持続できなくなる要因は、日本の敗戦と植民地支配の終了であったのである。すなわち、戦前と戦後における朝鮮経済に対する評価は採算性の確保と後背地という問題をキーワードとして考察できると考えた。採算性の確保問題は、その人為的な創出要因が消滅した後はその採算性を維持することができなくなり、戦前型地域構造の特徴であったアウトルキー経済構造は崩壊するしかなかった。しかし、実質的にアメリカが単独に占領した日本と異なり、北朝鮮と満州地域は米軍の統制地域の外で存在していたことは、そのような地域的な再統合の試みが失敗に終わる大きな一因となると考えられる。戦後の悲観論の根拠は戦前の成功物語の裏返しでもあった。朝鮮経済の工業化に対する戦後の懐疑的な結論はこのような問題からもたらされた。

第4章では、アメリカの戦後構想にも植民地朝鮮経済が日本経済の一部として完全に編入されているという認識を日本側と共有していた。アメリカ側は朝鮮経済の「喪失」が日本経済、とくに戦時経済体制に大きな打撃を与えるという認識に立って、網ひとつの植民地朝鮮経済の成功物語の裏返しであった日本の非軍事化朝鮮経済を日本から分離する経済分離政策構想を打ち出した。しかし、朝鮮経済の自立可能性に対して否定的な認識は朝鮮信託統治構想の経済的な側面に横たわっていた。南朝鮮地域と日本を同時占領したアメリカは、朝鮮に対する連合軍共同信託統治の開始前に、そして日本では講和条約を締結前に該当することになる占領期に在朝鮮・在日本占領機構の占領行政上の便宜を図る形で、その運営統合を遂行することになる。

第5章では、戦時時期に形成され、戦後直後にポーレー使節団の賠償案に反映されたアメリカの初期賠償政策構想を分析した。対日懲罰という性格をもっていたと認識されていた初期賠償政策構想が東アジア地域経済秩序の再編を試みる側面をも併せ持っていたことを明らかにした。「非軍事化」と「民主化」を基本政策としていたアメリカの対日政策の目的は、日本の侵略戦争の能力や戦時経済構造を破壊することに置かれていた。その論理のなかで、戦時経済として開発された朝鮮経済も「非軍事化」と「民主化」政策に照らして再編対象になる可能性が存在していた。そのなかで、戦時期の日本中心の垂直分業構造を、日本という中心を除去し、アメリカがコントロールする形で水平的分業構造へ転換するという政策構想が存在していた。その構想がよく機能するために必要とされた「満州」と北朝鮮地域が切断されて東側へ編入したことは、初期賠償政策構想の変換をもたらし、アメリカが

コントロールし、日本を下位パートナーとする垂直的分業構造へ変わっていった。「満州」と北朝鮮が日本の後背地から離脱し、南朝鮮だけが残った状況では日本の後背地として機能することは難しくなったのである。このような問題を解決する方法として登場したのは、アメリカが介入し、統制する、日本を下位パートナーとする東アジアを垂直的産業構造として再統合し、同時に東南アジアへのアクセスを試みることであった。後背地としての一体性を要求する戦前型の地域構造は、賠償に関する考察からも明らかになったようにアメリカの介入と統制による水平的産業構造への統合という構想も存在していた。地域経済統合構想は日本、南北朝鮮、そして「満州」を含む東アジア地域レベルにおいても存在した。

第6章では、南朝鮮・日本の占領司令部の間の政府貿易を石炭貿易の分析を通じて分析した。「満州」と北朝鮮地域の資源へのアクセスが分割占領によって切断されていた占領初期に司令部間の政府貿易の統合運営が行われたことを明らかにした。占領軍の需要に応じるために、植民地経済関係の崩壊がもたらした危機に対する現実的な反応として、従来の経済関係を生かす形で政府貿易が行われた。政府貿易は民間物資供給計画、そしてアメリカの対外援助と密接に関係していた。占領軍側の統合運営の動きに対し、日本側では消極的ではあったものの、両地域の経済連携を構想していた。アメリカ（米軍）の統制下で、戦前からの経済構造を再活用することは、アメリカの戦後基本政策の中で、韓日経済関係の断絶・分離政策と対外貿易への復帰というコンテキストの中で、矛盾することではなかった。すなわち、統制の下で対外貿易を許容する問題は、断絶政策の下での実際的な対外貿易の運営も、米軍の統制という変数を取り入れれば、政策上の矛盾ではなくなる。この部分は、アメリカ（米軍）が南朝鮮地域と、北朝鮮－満州地域を経済的に再び結び付けようとソ連側と協商する場面でも同じ感覚であったと思われる。やはり、統制下の置かれた交易という側面を考えれば、理解できなくもない。南北朝鮮間の交易が運営されていることも実際は米ソ間の協議による統制の下で、機能していたことを注目しなければならない。東京の占領機構内に、このような朝鮮担当部署が公式的になくなるのは、やはり一九四七年頃で、第二次米ソ合同委員会の再開、南朝鮮過渡政府の設置とその時期がオヴァラップすることと関連している。

1940年代の東北アジアでは三つの地域主義、または地域主義構想が相次いで現れてきたといえる。まず、戦前から戦中にかけて「日本帝国」の覇権が主導する「一種の歪められた形で登場したアジア地域主義」である。地域経済的には垂直的産業分業の形をとっていた。次に、アメリカの戦後構想と初期賠償政策構想に現れた日本という覇権的中心を除去した地域主義構想がそれである。それはアジア地域経済の均等発展を前提とした水平的な産業分業の形として構想された。最後に、東アジア冷戦の拡散とともに再びアメリカのコントロールを前提しながら、日本を中心とする垂直分業に基づいた地域経済統合構想が打ち出された。戦時期と敗戦直後の時期は、戦前と戦後との単純な狭間ではなく移行帯（或は遷移層、transition zone）としての意味をもっていた。別の見方をすると「可能性（模索）の時期」でもあったのである。この時期は朝鮮では植民地と信託統治の間として、日本では「帝国」と「独立＝講和」の間の時期に当たる。この時期は、朝鮮はもちろん、日本にも解放空間かつ占領期として規定することができる。朝鮮では解放空間として言説が定着し、日本では占領期とし

て定着して行った。この時期は東アジア地域における水平的な産業分業の構造を模索していた時期でもあった同時に、程度の差は存在していても、垂直的産業分業を展望しながら日本の経済再建をも構想していた。